

安達智則（東京自治問題研究所主任研究員）

【杉並区財政は、貯金が貯まりすぎ。何に使うのか、課題。

借金の増加は、‘黄色信号’が点滅か？】

現区長は、区長選のための宣伝チラシ等で、「杉並の財政は健全です」「現実的な財政運営」としています。その根拠として「健全指標」に「実質公債費比率」を取り出して、23区で一番低いことを掲げています。また「現実的な財政運営」は、「積立金（貯金のこと）」が516億円（平成29年決算見込み）を掲げています。この説明で杉並区の財政政策を評価することができるでしょうか。

○ 財政の評価の王道は、「財政力指数」

総務省による自治体決算の評価指標は、いくつもの指標で行うことになっています。代表的なものをあげると、財政力指数・実質収支（実質収支比率）・経常収支比率などです。

・財政力指数は、文字通り、自治体の財政のパワー度を示します。そして「1」が強く「0」が弱いと解釈します。従って、図Aによれば、港区が「1.17」ですから、23区内で一番財政のパワーがある、重量級です。軽量級は、荒川区の「0.32」です。

杉並区は、中量級。0.61です。23区内でも中位となります。

23区内でも、このように重量級から軽量級まで、まちまちです。軽量級には、栄養失調にならないために補給が必要となります。それは、財政調整制度としての「都区財政調整（略称・とくざいちょう）」が機能します。港区は、栄養補給は少なく、荒川区には十分な量（財政量）を補給することになっています。

この「財政力指数」を使うことは、自治体財政分析の王道です。

○ 積立金の増加は、福祉の安あがり「行革」のため

「積立金」が、516億円になったのは、田中区政第2期のことです。前区政においても10年前は、貯金が472億円ありました。どちらも民間委託・非常勤職員の増加等によるもので、行政の質（政策）を向上したからではなく、財政削減を行い、その上で貯金が増えていくという構造は、同じです。

問題は、すでにあるこの貯金を何に使うかです。貯金は、区民「貴重な財産」です。貯金を、開発に使うのか、それとも‘くらし・福祉’に使うのか。これが鋭く問われていると考えます。

貯金を取り崩すことにためらいはありません。困っている人を「財政不足」を理由に放置することはできないからです。

○ 「実質公債費比率」で杉並区の財政の特徴は、説明できない

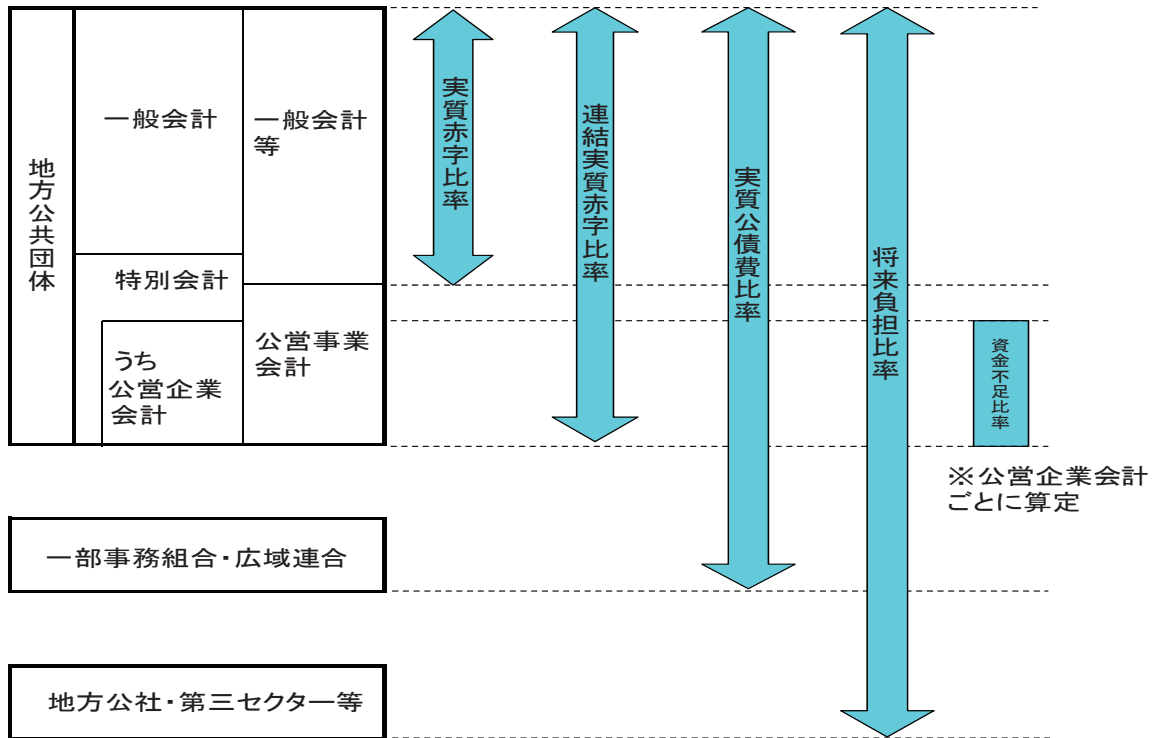
財政の用語は、難しく、区の財政説明が正しいのかどうかも、判定に困ります。日常の財布とは違うために、金額の大きさにもとまどうことが、市民の一般的な感覚だと思います。ですから、区財政担当者は、

区民に分かりやすく用語の説明と財政の実態の説明が必要です。

では、「実質公債費比率」が、23区で一番低いことは、何を意味しているのか、理解できるでしょうか。単純に、23区で一番財政運営がよくできていることを示すでしょうか。そうではありません。

この「実質公債費比率」は、夕張市が赤字再建団体に転落したことをきっかけとして財政健全化法が制定されたことで生まれた財政分析指標です。

財政健全化法より、4つの借金の指標を示すことになりました。



公債費ですから、これは借金の指標のことです。しかし、この指標の杉並区はマイナス (図 A) ですから、借金比率がマイナスとは、借金が0以下=意味不明の指標の数字です。国の想定外指標になっています。

23区平均もマイナスですから、23区の財政は借金の不安要素がないことを意味しています。

「実質公債費比率」で杉並区 (23区すべて) が良好であると説明をしても、何も説得的な意義はないわけです。あるとすれば、杉並区は「財政再建団体にはならない」ということだけです。

○ 第2期田中区政の借金は、増加傾向。黄色信号が点滅か？

杉並区の借金は、第2期田中区政で増加傾向になっています。

自治体の借金を示す地方債 (区の場合は区債、国の場合は国債) は、2015年から2016年にかけて、30億円増加しています (図B)。

さらに将来の借金を示す「債務負担行為」は、2014年—318億、2015年—328億、そして、2016年—477億と、うなぎ登りです (図C)。この「債務負担行為」は、隠れた借金とも言われています。

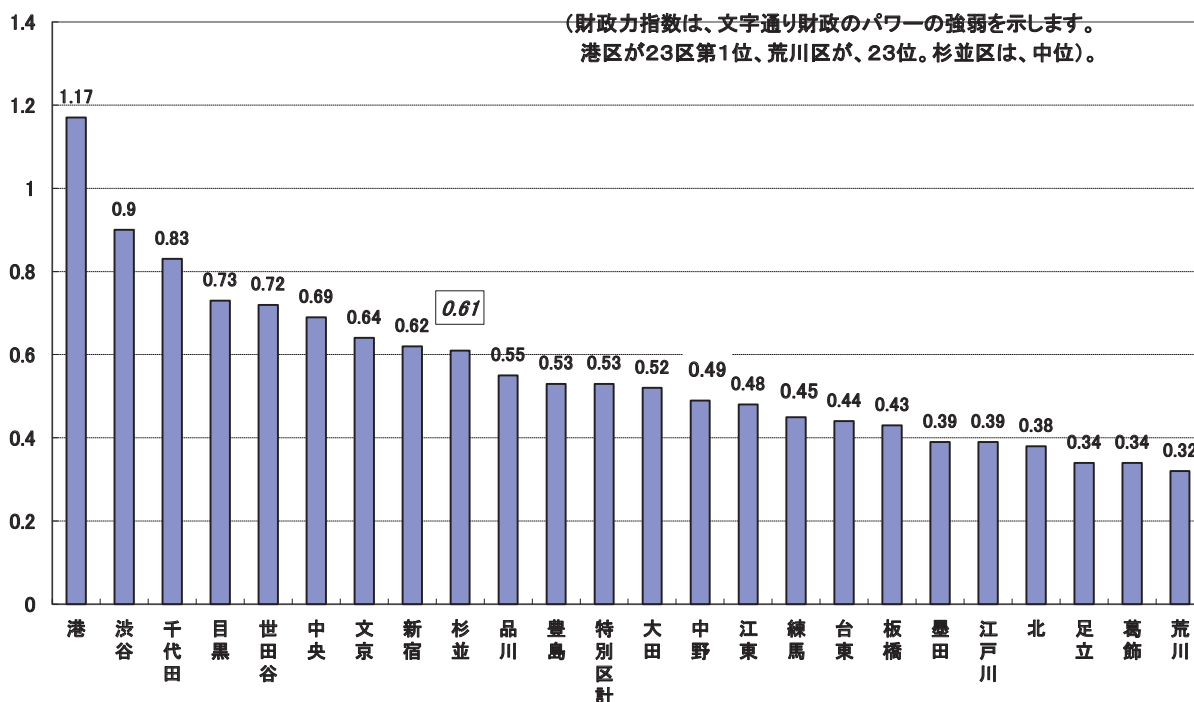
杉並区は、平成30年度予算の「債務負担行為」として「土地開発公社」(区が作った直営の土地購入のための制度) による土地購入費に限度額を設定していません。「土地開発公社」は、区の保証で土地をどのような高い金額でも購入することができます。

さらに「土地開発公社」が行う借金には、50億円まで金融機関に対して、元本利子について保証しています。つまり「債務負担行為」は、議会と区民の目から消えやすい開発促進型の財政の仕組みになって

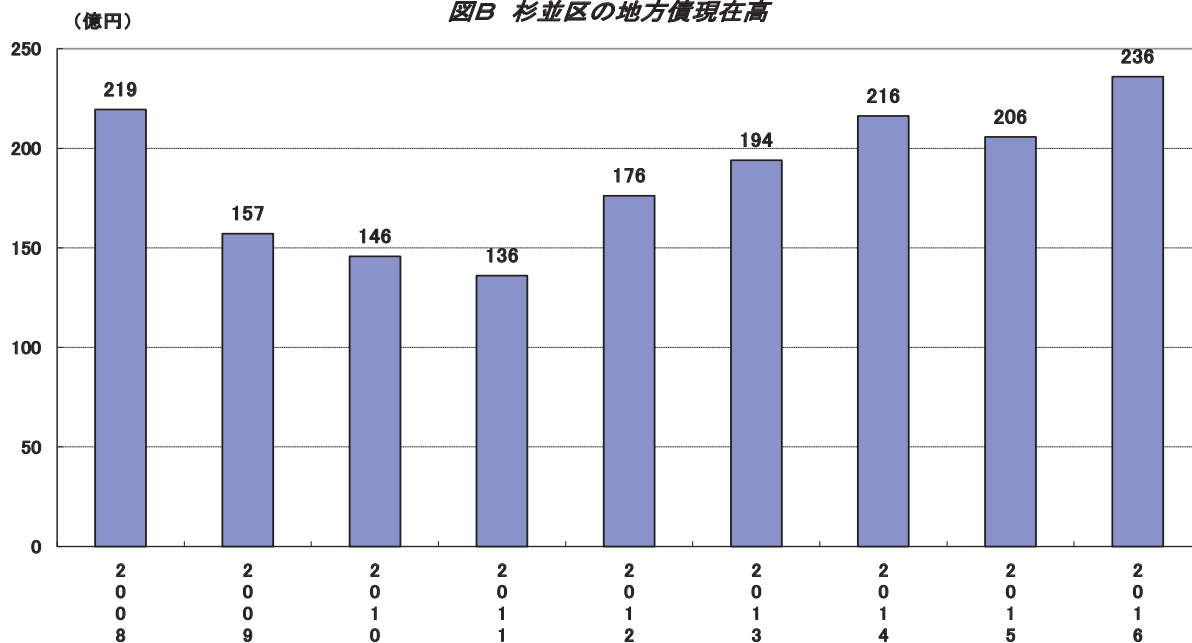
います。

安易な「債務負担行為」への依存は、やめて、透明性公開性の高い財政運営に改革する必要があります。

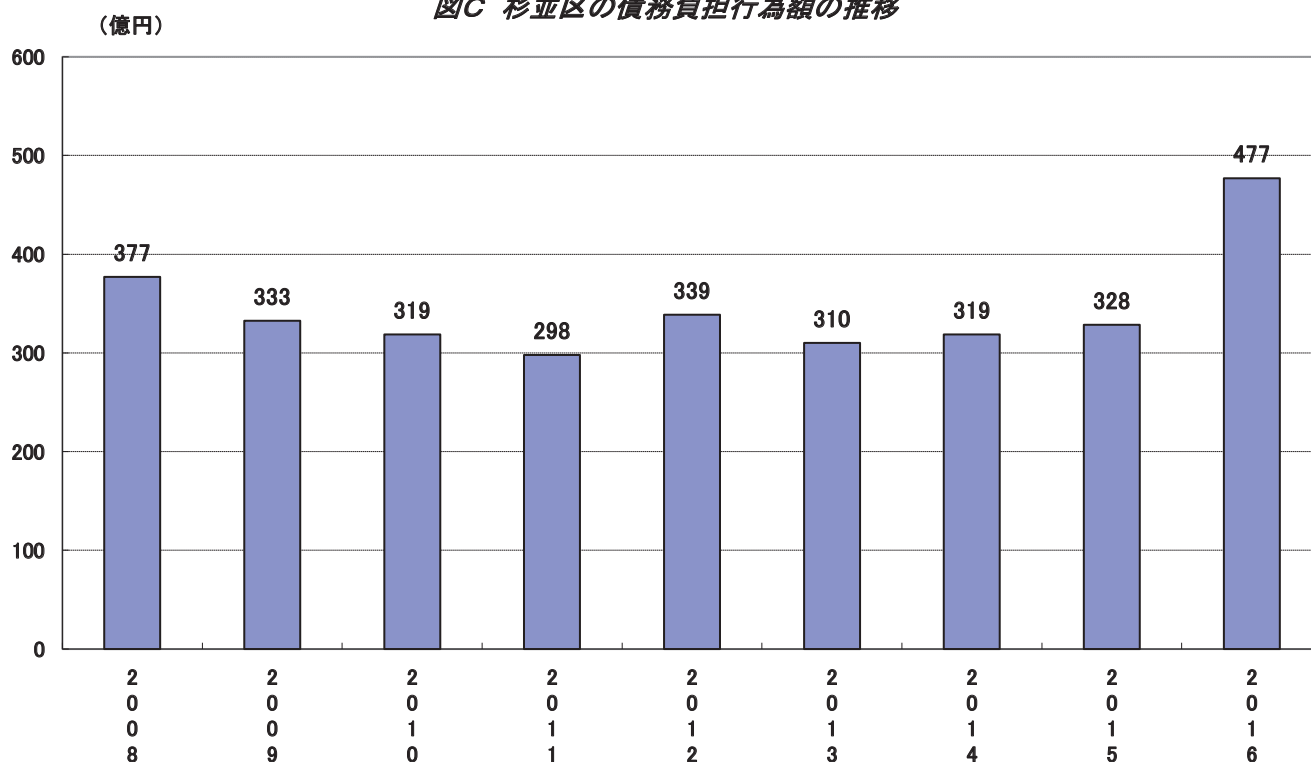
図A 財政力指数の23区比較 (2015年決算)



図B 杉並区の地方債現在高



図C 杉並区の債務負担行為額の推移



<補論1> 「実質収支」は、黒字か赤字の指標。杉並区は、黒字自治体

「実質収支」は、赤字か黒字を示す指標です。「実質収支比率」は、赤字率か黒字率を示します。杉並区は、過去一度も赤字になったことはありません。総務省は黒字率（実質収支比率）を3%～5%程度が適当であるとしています。

杉並区は、5.9%（2016年決算）でした。黒字が少し多い財政運営です。企業の黒字とは違い、株主に配当金を出すわけではないので、自治体の黒字が多いことは褒められたことではありません。税金を一杯集めて、仕事をしなければ、黒字が増えるために、総務省の指標は3%～5%というバランスを示しているのです。

<補論2> 経常収支比率は、財政の弾力性の指標。しかし歴史的使命は終わった。

「経常収支比率」は、財政の弾力性を示す指標です。70%～80%が総務省の示す適正值です。100%になると弾力性がゼロに近くなり、70%以下になればなるほど弾力性が高くなることを示しています。杉並区は、80%前後を推移しています。弾力性に特別の問題はないと言えます。

しかし財政問題は、この「経常収支比率」の使い方でした。「経常収支比率」が高くなると、財政危機として、職員の定数削減や民間委託を促進するために、使われた経緯があります。使われやすい財政分析の指標ということもできます。

総務省の近年の見解では、「経常収支比率」は成熟した都市における財政分析指標は、的確性が低下したとしています。インフラ整備が終えた自治体には「財政の弾力性」指標は、歴史的意義を終えたという解釈です。